株式会社長野県協同電算 様

「Cloud Ready Blocks」により 2 カ月間で仮想化基盤を構築
JA 長野県グループにシンクライアントなどのサービスを展開

JA 長野県グループの ICT を担う長野県協同電算は、情報漏えい対策や運用管理の効率化を目的に、JA に対しシンクライアント導入の提案を行っています。グループ全体に展開していくためには、各 JA が負担する導入および運用時のコストが課題です。同社はリソースの共有化によりコスト削減を図るべく仮想化基盤の導入を決断。小さく始めて大きく拡げていくための拡張性と運用管理面を重視し、富士通のプライベートクラウド統合パッケージ「Cloud Ready Blocks」を採用しました。設計・構築・検証済みのシステムの納品という特長を活かして 2 カ月間で仮想化基盤を構築しシンクライアントのサービスを開始。また農業情報サービスのシステムも仮想化基盤上に集約し TCO 削減を図り、同サービスの値下げを実現しています。

導入事例概要	業　　種：業務処理受託・システム開発 / インターネットプロバイダー ソリューション：プライベートクラウド統合パッケージ Cloud Ready Blocks

課題		効果
シンクライアントのサービスなどを小さく始めて大きく拡げていきたい	→	「Cloud Ready Blocks」の優れた拡張性により 400 クライアントから開始し 2013 年春にはさらに 400 クライアントを拡張予定。また農業情報サービスのシステムも集約し TCO を大幅に削減
サーバ、ストレージなど ICT インフラの運用負荷を軽減したい	→	「Cloud Ready Blocks」の構成品の 1 つ「ServerView Resource Orchestrator Cloud Edition」により ICT リソースの統合管理とネットワークの自動設定を実現。仮想サーバの構築も自動化し運用負荷を軽減
構築期間は 2 カ月だが、品質を維持しながら納期を遵守したい	→	設計・構築・検証済みのシステムを納品する「Cloud Ready Blocks」の活用により短期間構築を実現。計画通りにサービス開始後、安定稼働を続けている

導入の背景
ICT を活用し JA 長野県グループの業務・事務合理化に寄与

自然豊かな長野県は、全国トップクラスの生産量を誇る野菜、果物をはじめ、園芸作物、米、畜産など農産物の王国です。長野県の農業を支える JA 長野県グループにおいて、グループ内の情報処理専門部署として長野県協同電算は 1974 年に設立されました。

同社の事業の中心は、システム開発から保守、運用までグループ内の業務処理の受託です。また、インターネットプロバイダー事業も県内全域に展開し、情報格差のない地域社会の実現に努めるとともに、県内農家を支援するアグリネット農業情報サービスの基盤も担っています。さらに全国 JA の財務会計システムなどを共同運用する全国共同センター事業を受託し 2012 年よりサービスを開始。長野県から全国へ、また一般企業へと事業領域を拡大する同社ですが、地域に根差した活動が基本であることは変わりません。

常務取締役
長岡 和美 氏

「当社は、JA 長野県グループの業務・事務合理化に寄与するための情報処理システムについて、処理コストを抑制しつつ効率的に構築を進めることを基本目標としています。JA のために、そして組合員の皆様のために役立つことに当社の存在価値があります」と常務取締役 長岡和美氏は語ります。

同社は JA のニーズを先取りし業務改革につながる提案も積極的に行っています。シンクライアントを活用したパソコンのセキュリティ向上と運用管理の効率化もその 1 つでした。

導入の経緯
小さく始めて大きく拡げていくために拡張性を重視

情報漏えいのニュースが相次ぐ中、公共性の強い JA においても情報セキュリティ対策の強化は急務です。また、長野県の各 JA は個別に業務用のパソコンを導入し自身で管理していますが、セキュリティパッチの適用などパソコン管理を行うために専任の担当が必要になるなど運用面の課題があります。

これらの解決策として同社はシンクライアントの提案を行っています。グループ内の1JA が先行導入しましたが、グループ全体に展開していくためにはコストを下げることが不可欠でした。「一般的にパソコンの購入と比べてシンクライアントの導入にはコストがかかります。コストを圧縮するために仮想化基盤を導入しハードウェアの集約とリソースの共有化を図っていくという方針を定めました」と運用部 部長 渋谷正文氏は振り返ります。

運用部
部長
渋谷 正文 氏

2012 年 4 月、仮想化基盤の検討を開始。まず重視された

ポイントが小さく始めて大きく広げていくための拡張性でした。グループ内の JA すべてが一斉に導入するわけではなく、各 JA が所有するパソコンのリプレース時期に合わせて導入することになるからです。また同社が端末の一元管理を行うことになるため運用管理の負荷軽減もポイントになりました。

同社が複数社から提案を受けたのは 2012 年 7 月。シンクライアントのサービスを開始する同年 9 月は目前に迫っており、短納期での解決策を模索する中で同社が採用したのが富士通のプライベートクラウド統合パッケージ「Cloud Ready Blocks」でした。その理由について「求めたのは既存サービスの拡大や新しいサービスの立ち上げなどのときに容易に拡張できる点です。その点で Cloud Ready Blocks の拡張性と、その構成品の 1 つである、ICT リソースを統合管理できる ServerView Resource Orchestrator Cloud Edition を高く評価しました。

さらに基本設計・構築・基本設定済みのシステムが納入されるため短納期を実現できるという点も大きなポイントとなりました」と渋谷氏は語ります。

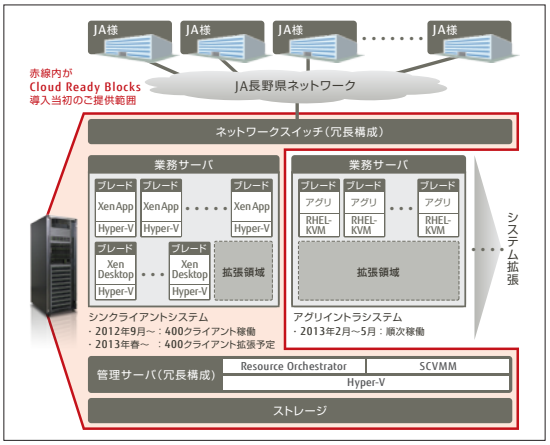
導入のポイント
設計・構築・検証済みのシステムを納入、2 カ月の短期間で構築

「Cloud Ready Blocks」が短納期を実現できる理由は、基本設計、構築、検証を富士通側で行った基盤に対し、お客様ごとに設定が必要な固有情報は設定した上で、再度検証しすぐに稼働できる状態で工場からお客様のもとにお届けするからです。「通常、現場での検証作業などによって手戻りが生じるなど、計画通りに進まないケースもありますが、今回は手戻りもなく、富士通にプロジェクト管理をしっかりと行っていただき納期を遵守できました。その後も安定稼働しています」と運用部 次長 運用課長 北村憲和氏は語ります。

運用部
次長 運用課長
北村 憲和 氏

仮想化基盤はブレードサーバ「PRIMERGY BX900」、ストレージシステム「ETERNUS DX80」を中核に、サーバ仮想化ソフトウェア「Hyper-V」、ダイナミックリソース管理ソフトウェア「ServerView Resource Orchestrator Cloud Edition」などで構成。シンクライアントソフトウェアは Citrix XenApp をメインに、一部 Citrix XenDesktop を適用しています。

当初、合計 400 クライアント程度の基盤としてスタート。情報漏えい対策の強化、本来の業務とは異なるパソコン管理からの JA 職員の解放、オフィス内のどの端末でも自分のデスクトップ環境が使える利便性といった導入効果を評価する声も寄せられています。2013 年の春には、グループ内の 1JA が新たに導入することにより 400 クライアント規模の拡張も計画されており、その後も順次拡大していく予定です。



導入の効果と今後の展望
「Cloud Ready Blocks」の拡張性によりアグリネットのシステムも集約

「Cloud Ready Blocks」の拡張性を活かし、リプレースが迫っていたアグリネット農業情報サービスのシステムも集約しました。初期導入コスト、運用コストの抑制とともに、サーバ台数も 60 台から 6 台に削減し、スペース、消費電力量など TCO の大幅な削減を実現。これによりサービス料金の値下げが行え、JA の経費削減に貢献しています。

「Cloud Ready Blocks」の運用管理面の効果について「ICT リソースの統合管理やネットワークの自動設定により運用管理の効率化が図れます。以前はサーバを 1 つ構築するのにも、ハードウェアを調達しネットワークをひいてケーブルをつないで設定を行うなど作業負荷も大きかったのですが、一連のプロセスを自動化できるメリットは大きいですね」と北村氏は語ります。また、短期間構築は工数削減に直結するため、最初から手組みで構築するのに比べ、大幅なコスト削減も実現できました。

専務取締役
西村 篤 氏

今後の展望について「いまは社内だけですが、タブレットを使って社外でシンクライアント環境を利用するべく検討・検証を実施しています。また JA だけでなく組合員の皆様の役に立つシステムの提案にも一層力を入れていきたいと考えています。仮想化基盤に関しては富士通と一緒に運用していく中で当社の担当者もスキルを身に付けています。富士通にはこれからもサポートはもとより一緒に考え、課題を解決していくパートナーとしての役割を大いに期待しています」と専務取締役 西村篤氏は語ります。

ICT を活用して長野県の JA や組合員の発展を支える長野県協同電算。同社の取り組みを富士通はこれからも総合力を駆使し支援していきます。

会社概要

株式会社長野県協同電算

所在地	長野県長野市中御所 1 丁目 25 番 1 号
代表者	代表取締役社長 芳坂 榮一
設立	昭和 49 年 10 月 1 日
資本金	23 億 3,274 万円
社員数	89 名（平成 24 年 4 月現在）
事業内容	電子計算機ならびに諸機械による計算業務の受託 / 電子計算機による情報提供業務の受託 / ソフトウェアの開発販売 / 情報通信サービス事業
ホームページ	http://www.naganoken-kyododensan.jp/

●本カタログ記載の会社名、製品名等は、各社の商標または登録商標です。
●記載されている内容については、改善などのため予告なしに変更する場合がありますのでご了承ください。
●このカタログには、環境に配慮した用紙、植物油インキ、有害な廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。

DE0004　2013 年 5 月 M

お問い合わせ先
富士通コンタクトライン　0120-933-200
受付時間 9:00～17:30（土・日・祝日・年末年始を除く）

富士通株式会社　〒105-7123　東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター

Copyright 2013 FUJITSU LIMITED